

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,223,821	固定負債	6,258,991
有形固定資産	20,107,081	地方債	5,695,964
事業用資産	6,643,364	長期未払金	-
土地	3,178,122	退職手当引当金	501,250
立木竹	177,206	損失補償等引当金	-
建物	10,069,685	その他	61,777
建物減価償却累計額	-7,121,824	流動負債	567,675
工作物	620,036	1年内償還予定地方債	467,285
工作物減価償却累計額	-500,138	未払金	-
船舶	713	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-238	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	65,044
航空機	-	預り金	17,284
航空機減価償却累計額	-	その他	18,062
その他	-	負債合計	6,826,666
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	219,802	固定資産等形成分	21,953,566
インフラ資産	13,240,841	余剰分(不足分)	-6,637,371
土地	2,366,583		
建物	56,340		
建物減価償却累計額	-47,897		
工作物	28,220,116		
工作物減価償却累計額	-17,637,172		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	282,871		
物品	948,698		
物品減価償却累計額	-725,822		
無形固定資産	27,390		
ソフトウェア	27,390		
その他	-		
投資その他の資産	1,089,349		
投資及び出資金	141,040		
有価証券	321		
出資金	-		
その他	140,719		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	46,279		
長期貸付金	31,490		
基金	884,581		
減債基金	-		
その他	884,581		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,041		
流動資産	919,040		
現金預金	181,067		
未収金	7,241		
短期貸付金	-		
基金	729,745		
財政調整基金	490,496		
減債基金	239,249		
棚卸資産	987		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	22,142,861	純資産合計	15,316,195
		負債及び純資産合計	22,142,861

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,088,294
業務費用	3,053,477
人件費	841,355
職員給与費	779,691
賞与等引当金繰入額	361
退職手当引当金繰入額	-
その他	61,303
物件費等	2,179,038
物件費	1,230,662
維持補修費	66,560
減価償却費	868,726
その他	13,090
その他の業務費用	33,084
支払利息	29,208
徴収不能引当金繰入額	-1,390
その他	5,266
移転費用	3,034,817
補助金等	730,058
社会保障給付	919,975
他会計への繰出金	1,382,889
その他	1,895
経常収益	179,590
使用料及び手数料	59,906
その他	119,684
純経常行政コスト	5,908,704
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	440
資産売却益	440
その他	-
純行政コスト	5,908,264

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	15,612,057	21,637,789	-6,025,732	
純行政コスト(△)	-5,908,264		-5,908,264	
財源	5,612,516		5,612,516	
税金等	4,273,576		4,273,576	
国県等補助金	1,338,940		1,338,940	
本年度差額	-295,748		-295,748	
固定資産等の変動(内部変動)		315,892	-315,892	
有形固定資産等の増加		1,291,953	-1,291,953	
有形固定資産等の減少		-951,877	951,877	
貸付金・基金等の増加		83,616	-83,616	
貸付金・基金等の減少		-107,800	107,800	
資産評価差額	-115	-115		
無償所管換等				
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-295,863	315,777	-611,640	
本年度末純資産残高	15,316,194	21,953,566	-6,637,372	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,232,743
業務費用支出	2,197,925
人件費支出	840,994
物件費等支出	1,322,740
支払利息支出	29,208
その他の支出	4,983
移転費用支出	3,034,818
補助金等支出	730,058
社会保障給付支出	919,975
他会計への繰出支出	1,382,889
その他の支出	1,896
業務収入	5,796,534
税込等収入	4,278,020
国県等補助金収入	1,338,940
使用料及び手数料収入	59,906
その他の収入	119,668
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	563,791
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,214,192
公共施設等整備費支出	1,119,193
基金積立金支出	75,999
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	18,400
その他の支出	-
投資活動収入	118,615
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	99,775
貸付金元金回収収入	18,400
資産売却収入	440
その他の収入	-
投資活動収支	-1,095,577
【財務活動収支】	
財務活動支出	477,826
地方債償還支出	477,826
その他の支出	-
財務活動収入	1,015,700
地方債発行収入	1,015,700
その他の収入	-
財務活動収支	537,874
本年度資金収支額	6,088
前年度末資金残高	157,695
本年度末資金残高	163,783
前年度末歳計外現金残高	20,322
本年度歳計外現金増減額	-3,038
本年度末歳計外現金残高	17,284
本年度末現金預金残高	181,067

一般会計

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 イ 昭和60年度以後に取得したもの
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 （売却原価は移動平均法により算定）
 イ 市場価格のないもの……………出資金額
 但し、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
 なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
 むつ湾フェリー株式会社（出資額10万円）の価値が51.9%に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 建物 6年～50年
 工作物 10年～60年
 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
 （ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっております。）
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 ……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
 期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（平内町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
 なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね30%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 -%(現在は黒字であります)
- ④ 売却可能資産は次のとおりです。
土地 48,527千円(売却予定価格)

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(3) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出は除く)	592,999千円
投資活動収支	△1,071,802千円
基礎的財政収支	△478,803千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	563,791千円
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
減価償却費	△868,725千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	361千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	0千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	△1,390千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	10,081千円
純資産変動計算書の本年度差額	△295,862千円
<hr style="border-top: 1px dashed black;"/>	

③ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。